

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(商法法人用)

【対象決算年度:平成21年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	株式会社 長野協同データセンター (長野市大字安茂里1089番地)		代表者	代表取締役 宮野尾 文夫	
設立根拠	商法	設立年	平成 2年	県所管部局 (課)	商工労働部 (労働雇用課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭和56年国際障害者年を契機に、重度障害者の一般雇用に向けた「完全参加と平等」の理念に立ち、国を初め地方公共団体、民間が一体となって重度障害者の雇用の場を拡大し社会に貢献しようとする施策が講じられてきた。このような時代の要請に応じて、平成2年10月に、長野県、長野市、及び(株)協同測量社の出資によって第三セクター方式による重度身体障害者雇用のモデル企業として設立される。翌年の平成3年7月に創業を開始し現在に至る。 障害者も健常者も共に生活し働けるようにすべきであるという理念(ノーマライゼーション)に基づき長野県、長野市及び株式会社協同測量社の共同出資により、重度身体障害者を多数雇用し重度障害者の一般就労と自立を目指す企業として発足する。 具体的な事業内容 官公庁及び親会社を主な顧客とし、情報処理、建設コンサル業務等の受注により事業展開 ・情報処理 ... 地理情報処理(GIS)、システム構築、数値情報化、データ入力・データ作成 ・建設コンサル ... 測量調査、上下水道・道路等各種台帳作成整備、アンケート調査等 事業執行状況を示す主な指標 ・重度身体障害者雇用数 ・受注高及び売上高、粗利益、営業利益				
基本財産(円)	100,000,000円	うち県の出 捐額(円)	30,000,000円	県出捐率 (%)	30.0%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野市 15,000,000円(15.0%) (株)協同測量社 54,550,000円(54.6%)	

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役員数	年 度		H18	H19	H20	H21	
	役員数	常 勤	うち県職員	2	2	2	2
非 常 勤		うち県職員	4	4	4	2	
職員数	常 勤	うち県職員	14	12	14	13	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			16	14	16	15	
非常勤職員計			4	4	4	4	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	55	役員平均年収(千円)	6,400	職員平均年齢	39	職員の平均年収(千円)	2,500

* 次表は21年度の状況で、()内は20年度

(単位:千円、%)

収支状況	売上高	137,497	(136,848)	県費受入状況	補助金	0	(0)
	営業損益	12,985	(1,130)		事業費	0	(0)
	経常損益	13,493	(2,453)		運営費	0	(0)
	当期損益	8,098	(2,034)		交付金	0	(0)
	次期繰越損益	59,866	(67,965)		負担金	0	(0)
財務・資産関係指標	収支比率	110.8	(101.8)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	11.4	(11.7)	貸付金	0	(0)	
	売上高総利益率	28.2	(21.6)	出捐金	0	(0)	
	売上高営業利益率	9.4	(0.8)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	売上高経常利益率	9.8	(1.8)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)	
				自己資本純利益率	16.9	(5.4)	
			使用総資本経常利益率	14.5	(2.4)		

民間(NPO含む)との競合状況

官公需を取り巻く厳しい環境が続いており、同業他社との低価格受注競争が激化。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年6月	改革基本方針策定 「事業推進に対して積極的に支援」	平成20年7月	1. 営業強化の推進 営業情報の収集と技術営業力を強化し、 受注・売上の減少に歯止めをかける。
		平成21年6月	2. 粗利益率25%を確保し黒字化を継続 コストダウン・ムダの排除により生産性を向上
平成21年1月	(改革基本方針改訂(方針改訂なし))		3. 重度障害者雇用の促進 経営の安定を図り障害者の雇用に努力。
		平成21年7月	【テーマ:経営の変革と改善】
			1. 受注 136,179千円(対目標85.1%)
		平成22年6月	売上 137,497千円(対目標91.7%) 粗利益率 29.2%(対目標+1.2%、前年+7.6%)
			2. 赤字工事全売上の1%、計画達成は全工事の88%
			3. 緊急雇用創出事業 26,000千円受託
			4. 資金回収改善し、21期は新規借入れ金無し

経営計画等の策定状況	22期経営計画(H22.7~H23.7) 定量目標 売上1億5,200万 粗利率30% 営業利益19,483万(12.8%)を確保し、経営の黒字化を目指します 経営の安定を図り、障害者雇用の促進します。
情報公開の取組状況	経営内容については長野県、長野市等へ報告・公開を実施し、会社案内については、ホームページで情報を公開しています。

監査等結果	平成20年度財政的援助団体等の監査結果(平成20年11月13日) ・指摘事項なし。 ・意見:「経営の安定化」... (更なる県の支援強化が必要であり、今後も重度障害者の多数雇用モデル企業として、会社は経営安定を図り障害者雇用の増に努めてください。) 平成21年度は監査対象外
-------	--

団体の課題等	(団体記載欄) 会社創業以来、重度障がい者の雇用拡大と自立を目的とした第三セクター企業として公共性(福祉)と営利を両立した中での事業を展開してきた。設立当初は20人以上の障がい者が社員として働いていたが、時代の流れと共に会社を取り巻く環境も変化し、現在では障がい者雇用数が5人となっている。一人でも多く障がい者を雇用できるようにしたいと考えている。 今年度は、緊急雇用創出事業の受託により、大勢の方障がい者を含む)を短期間ではあるが、新規雇用することができた。 また、経営の改善に取り組み、3年連続で黒字となった。 当社は、設備が整っているため、障がいのある人にとっても、働きやすい職場であり、何とか受注を増やし、経営を安定させ、障がい者が安心して働ける会社になりたい。公共事業の縮減という中で、受注競争は益々激化しており、社会貢献度及び公共福祉活動を伴う民間事業所への「優先発注」を各方面に働きかけていきたい。	(県記載欄) 過去の損益実績と現況から、現在の事業体制を継続するには、売上高1億3千万円(損益分岐点)が必要となるため、受注・売上が厳しい状況の中、新規顧客・新規業務の開拓、及び生産性改善、コストダウンなど経費の削減に取り組んでいる。 重度障害者の多数雇用モデル企業として設立された当該法人(特例子会社)については、障害者雇用の推進する立場にある県として、引き続き「積極的に支援していく」必要がある。 また、障害者の自立支援法が平成18年10月に施行され、国の障害者支援施策の展開が、「授産施設への福祉的就労から企業等への一般就労への移行」となったことから、一般就労を希望する相談者が増加しており、このような中で重度障害者を多数雇用する特例子会社の存在意義は益々高まっている。
--------	--	---

【財務の状況】(商法法人用)

団体名:株式会社 長野協同データセンター

損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	142,196	136,848	137,497
	内県からの事業収入	34,700	39,800	48,290
	営業費用	141,315	135,717	124,512
	内売上原価	118,713	107,245	98,751
	内販売費及び一般管理費	22,602	28,472	25,761
	内役員報酬	6,360	7,800	7,062
	内従業員給与手当・賞与	3,443	8,229	7,190
	内減価償却費	951	848	768
	営業利益(損失)	881	1,131	12,985
	営業 外 損 益	営業外収益	4,617	2,513
内受取利息		4	25	6
営業外費用		1,509	1,191	696
内支払利息		1,509	1,191	696
営業外利益(損失)		3,108	1,322	508
経常利益(損失)		3,989	2,453	13,493
特 別 損 益	特別利益	150	0	534
	内県運営費等補助金	0	0	0
	その他	150	0	534
	特別損失	423	54	5,564
税引前当期利益		3,716	2,399	8,463
法人税等		362	364	365
当期利益(損失)		3,354	2,035	8,098
前期繰越利益(損失)		73,353	69,999	67,964
当期末未処分利益(損失)		69,999	67,964	59,866
利 益 処 分	利益処分額	0	0	0
	役員賞与金	0	0	0
	配当金	0	0	0
	その他	0	0	0
	次期繰越利益	69,999	67,964	59,866

貸借対照表の状況

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資 産	流動資産	48,960	41,090	44,012
	内現金及び預金	26,482	21,938	25,539
	内売掛金	15,287	11,258	6,400
	固定資産	63,805	59,127	48,762
	有形固定資産	60,057	51,865	42,691
	内土地	0	0	0
	内建物	39,302	37,159	37,160
	無形固定資産	3,423	6,177	5,778
	投資等	325	1,085	293
	繰延資産	0	0	0
資産合計		112,765	100,217	92,774
負 債	流動負債	33,954	34,098	31,579
	内短期借入金	14,724	14,724	14,724
	固定負債	42,811	28,087	13,363
	内長期借入金	42,811	28,087	13,363
	内退職給与引当金	0	0	0
負債合計		76,765	62,185	44,942
資 本	資本金	100,000	100,000	100,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	0	0	0
	その他の剰余金	64,000	61,966	52,168
	内当期末未処分利益	0	0	0
	資本合計	36,000	38,034	47,832
負債及び資本合計		112,765	100,219	92,774